

平成 2 8 年度事業報告書

平成 2 9 年 6 月
独立行政法人日本学術振興会

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 事務所等所在地	2
(3) 資本金等の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 財務諸表の要約	4
(1) 要約した財務諸表	4
(2) 財務諸表の科目	11
4. 財務情報	13
(1) 財務諸表の概要	13
(2) 重要な施設等の整備等の状況	21
(3) 予算及び決算の概要	22
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	26
5. 事業の説明	27
(1) 財源の内訳	27
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	28
①総合的事項	28
②世界レベルの多様な知の創造	29
③強固な国際協働ネットワークの構築	30
④次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	32
⑤エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	32
⑥その他、附帯する業務	33
6. 事業のまとめりとごとの予算・決算の概況	34

平成28年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会（以下「学振」という。）は、我が国の学術の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

平成25年度から始まった第三期中期目標期間においては、学振の事業を①世界レベルの多様な知の創造、②強固な国際協働ネットワークの構築、③次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上、④エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進、の4本柱に整理し、学術の振興を担う法人として更なる機能強化を図りました。大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動である学術研究を、人文学、社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって振興するため、これらの柱を基にした様々なプログラムを着実に実施することが必要です。

学振は、学術研究の現代的要請である「挑戦性、総合性、融合性、国際性」にしっかり応えるため、効率的かつ効果的な業務運営を遂行し、学術研究の振興に寄与することにより、研究者や学術研究を志す方々はもとより、国民の皆様からの学術振興への期待に応え、これからの時代に極めて重要となる「知」の力をもって我が国が世界への貢献を果たせるよう様々な努力をしているところです。

平成28年度は、科学研究費助成事業において、挑戦的萌芽研究を発展的に見直し、これまでの学術の体系や方向を大きく改革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究を支援する「挑戦的研究（開拓・萌芽）」を創設しました。

若手研究者の育成においては、結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研究中断等を経た優れた若手研究者を海外の大学等研究機関に派遣する「海外特別研究員-RRA事業」の創設や、若手研究者の新たなキャリアパスを構築することを目的とした「卓越研究員事業」の審査業務などを行いました。

また、平成29年2月には、ノーベル・メディアAB（ノーベル財団広報部門）との共催により、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名研究者・有識者と社会との対話の場を提供する一般市民向けの公開シンポジウム「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017」を開催しました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものです。学振は、研究者の方々のニーズを的確にとらえ、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

（1）法人の概要

①目的

独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人日本学術振興会法第3条）

②業務内容

振興会は、第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学界と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。

- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人日本学術振興会法第 15 条)

③沿革

昭和 7 年 12 月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
 昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立
 平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

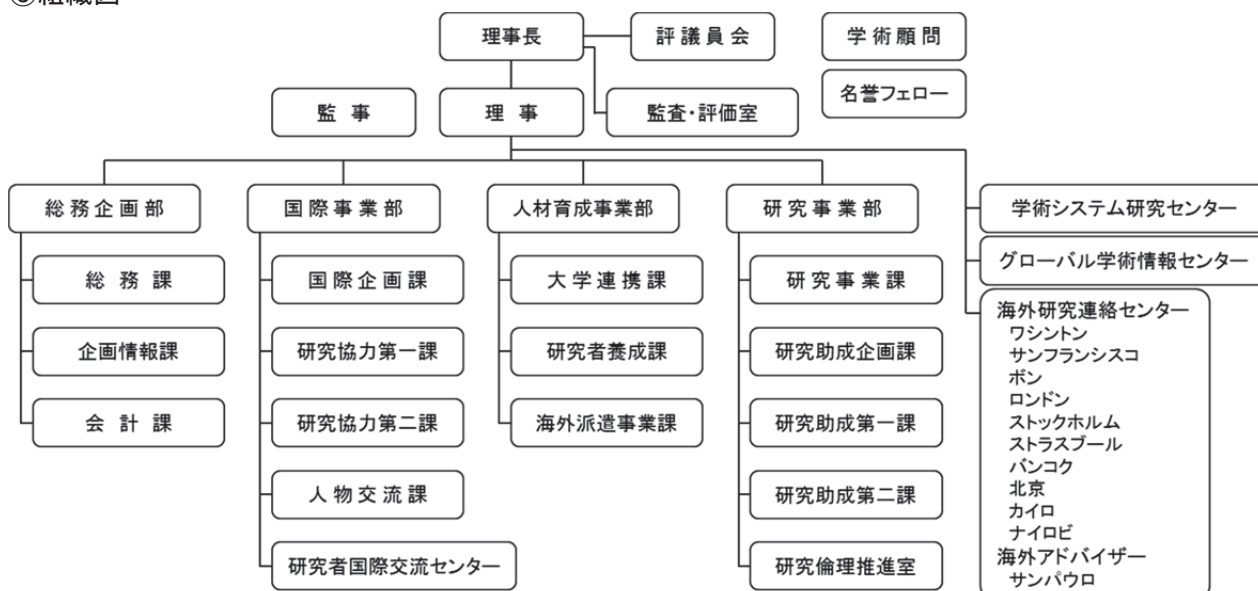
④設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 26 年法律第 67 号）

⑤主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

⑥組織図



(2) 事務所等所在地

本部事務所 東京都千代田区麹町 5－3－1

海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター（米国）
2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington D.C. 20036, U.S.A
- ② サンフランシスコ研究連絡センター（米国）
2001 Addison Street, Suite 260, Berkeley, CA 94704, U.S.A
- ③ ボン研究連絡センター（ドイツ）
Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY
- ④ ロンドン研究連絡センター（英国）
14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK
- ⑤ スtockホルム研究連絡センター（スウェーデン）
Retzius Vag 3, 171 65 Solna, SWEDEN
- ⑥ ストラスブール研究連絡センター（フランス）
42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE
- ⑦ バンコク研究連絡センター（タイ）
No. 1016/1, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21, Bangkok 10110, THAILAND

- ⑧ 北京研究連絡センター（中国）
A404, China Foreign Language Mansion, No.89 Xisanhuan Beilu,
Haidian District, Beijing 100089, P.R.CHINA
- ⑨ カイロ研究連絡センター（エジプト）
9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4, Zamalek, Cairo, EGYPT
- ⑩ ナイロビ研究連絡センター（ケニア）
3734/106, Bernard Estate, Off James Gichuru Road,
Maji Mazuri Road to El Molo Drive, Lavington, Nairobi, KENYA
- ※ サンパウロ（ブラジル）には海外アドバイザーを設置している。

（３）資本金等の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	677,568,249	0	0	677,568,249

（４）役員の状況

役 職	氏 名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 経歴： 昭和 46 年 4 月 慶應義塾大学助手採用 平成 60 年 4 月 北海道大学助教授 平成 63 年 4 月 慶應義塾大学教授 平成 5 年 10 月 慶應義塾大学理工学部長・大学院理工学研究科委員長 平成 13 年 5 月 慶應義塾塾長（平成 21 年 5 月まで） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会理事長 平成 27 年 10 月（独）日本学術振興会理事長（再任）
理事 （常勤）	家 泰弘 主担当： 人材育成事業 研究事業 学術システム研究	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 54 年 4 月 東京大学物性研究所助手採用 昭和 57 年 9 月 米国 AT&T ベル研究所研究員 昭和 59 年 9 月 米国 IBM T. J. ワトソン研究所研究員 昭和 60 年 9 月 東京大学物性研究所助教授 平成 6 年 4 月 東京大学物性研究所教授 平成 20 年 4 月 東京大学物性研究所長（平成 25 年 3 月まで） 平成 27 年 10 月（独）日本学術振興会理事
理事 （常勤）	岩佐 敬昭 主担当： 総務企画 国際事業 グローバル学術情報	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日 経歴： 平成 3 年 4 月 文部省採用 平成 23 年 4 月 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室長 平成 24 年 8 月 文部科学省大臣官房政策課企画官 平成 25 年 4 月 文化庁国語課長 平成 26 年 7 月 国連大学上席学術プログラム担当官 平成 27 年 10 月（独）日本学術振興会理事（役員出向）
監事 （常勤）	西川 恵子	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 事業年度の財務諸表承認日 経歴： 昭和 49 年 8 月 学習院大学助手採用 平成 3 年 4 月 横浜国立大学助教授 平成 8 年 4 月 千葉大学教授 平成 25 年 4 月 千葉大学大学院融合科学研究科科長（平成 26 年 3 月まで） 平成 25 年 10 月（独）日本学術振興会監事（平成 26 年 3 月までは非常勤） 平成 27 年 10 月（独）日本学術振興会監事（再任）

監事 (非常勤)	京藤 倫久	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 事業年度の財務諸表承認日 経歴： 昭和 53 年 4 月 住友電気工業（株）採用 平成 17 年 7 月 住友電気工業（株）研究開発本部副本部長 平成 19 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員 平成 20 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員兼創造本部長 平成 21 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤） 平成 23 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 25 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 26 年 3 月 (株)T&T イノベーションズ代表取締役社長 平成 27 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任）
-------------	-------	---

※平成 29 年 3 月 31 日現在

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年度末現在 159 人（前期末 149 人）であり、平均年齢は 36 歳（前期末 37 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 111 人、民間からの出向者は 0 人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 36 人である。（常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 64 人を含む。）

3. 財務諸表の要約

（１）要約した財務諸表

- ① 貸借対照表 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

（単位：円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	94,669,064,486	流動負債	61,625,818,055
現金及び預金	90,788,996,384	運営費交付金債務	34,027,686
売掛金	12,373	預り補助金等	55,550,276,345
たな卸資産	872,910	預り寄附金	5,897,909
前払費用	36,033,978	未払金	5,615,200,105
未収収益	102,000	未払消費税	7,550,500
未収金	3,843,046,841	預り金	412,865,510
固定資産	1,408,587,481	固定負債	33,599,106,948
有形固定資産	140,574,032	資産見返負債	1,025,238,532
無形固定資産	890,629,448	長期預り補助金等	31,940,087,953
投資その他の資産	377,384,001	長期預り寄附金	633,780,463
		負債合計	95,224,925,003
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△453,003,924
		資本剰余金	△443,320,246
		損益外減価償却累計額	△7,970,078
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	628,162,639
		純資産合計	852,726,964
資産合計	96,077,651,967	負債純資産合計	96,077,651,967

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,890,064,977	流動負債	8,786,906,499
現金及び預金	6,030,499,832	運営費交付金債務	34,027,686
売掛金	12,373	預り補助金等	2,873,372,242
たな卸資産	872,910	預り寄附金	5,897,909
前払費用	36,033,978	未払金	5,458,799,192
未収収益	35,634	未払消費税等	7,550,500
未収金	3,822,610,250	預り金	407,258,970
固定資産	1,173,991,567	固定負債	1,424,423,081
有形固定資産	140,574,032	資産見返負債	790,642,618
無形固定資産	656,033,534	長期預り寄附金	633,780,463
投資その他資産	377,384,001		
		負債合計	10,211,329,580
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△453,003,924
		資本剰余金	△443,320,246
		損益外減価償却累計額	△7,970,078
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	628,162,639
		積立金	220,412,144
		当期末処分利益	407,750,495
		純資産合計	852,726,964
資産合計	11,064,056,544	負債純資産合計	11,064,056,544

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	84,782,031,470	流動負債	52,841,943,517
現金及び預金	84,758,496,552	預り補助金等	52,676,904,103
未収収益	66,366	未払金	159,432,874
未収金	23,468,552	預り金	5,606,540
固定資産	234,595,914	固定負債	32,174,683,867
無形固定資産	234,595,914	資産見返補助金等	234,595,914
		長期預り補助金等	31,940,087,953
		負債合計	85,016,627,384
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	85,016,627,384	負債純資産合計	85,016,627,384

② 損益計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	255,567,972,321
業務費	254,729,291,908
人件費	1,194,062,306
科学研究費補助金	134,405,989,977
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,541,553,000
学術研究助成基金助成金	90,649,558,681
特別研究員奨励金	14,810,140,000
外国人研究者受入支援金	3,476,929,908
海外派遣研究者支援金	1,801,027,901
研究者国際交流支援金	2,241,797,167
その他研究者支援金	67,015,134
賃借料	629,379,837
諸謝金等	732,308,372
業務委託費	923,857,843
旅費交通費	770,571,458
委託調査研究費	610,274,443
その他業務費	874,825,881
一般管理費	836,391,242
人件費	396,025,820
賃借料	149,665,969
諸謝金等	190,796,618
業務委託費	11,758,053
旅費交通費	22,147,290
その他一般管理費	65,997,492
財務費用	521,733
雑損	1,767,438
経常収益(B)	255,975,559,784
運営費交付金収益	26,678,291,136
受託収入	176,729,202
政府等受託収入	163,272,402
その他の受託収入	13,456,800
補助金等収益	227,980,050,099
寄附金収益	276,435,372
図書販売収入	60,138
資産見返運営費交付金戻入	61,762,653
資産見返補助金等戻入	109,845,345
財務収益	32,490,992
雑益	659,894,847
臨時損失(C)	△41,740
臨時利益(D)	274,772
その他調整額(E)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D+E)	407,750,495

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	164,492,662,046
業務費	164,079,733,227
人件費	1,194,062,306
科学研究費補助金	134,405,989,977
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,541,553,000
特別研究員奨励金	14,810,140,000
外国人研究者受入支援金	3,476,929,908
海外派遣研究者支援金	1,801,027,901
研究者国際交流支援金	2,241,797,167
その他研究者支援金	67,015,134
賃借料	629,379,837
諸謝金等	732,308,372
業務委託費	923,857,843
旅費交通費	770,571,458
委託調査研究費	610,274,443
その他業務費	874,825,881
一般管理費	410,639,648
人件費	276,849,969
賃借料	103,795,221
諸謝金等	1,300,268
業務委託費	3,276,567
旅費交通費	7,588,020
その他一般管理費	17,829,603
財務費用	521,733
雑損	1,767,438
経常収益(B)	164,900,249,509
運営費交付金収益	26,678,291,136
受託収入	176,729,202
政府等受託収入	163,272,402
その他の受託収入	13,456,800
補助金等収益	137,548,508,111
寄附金収益	276,435,372
図書販売収入	60,138
資産見返運営費交付金戻入	61,762,653
資産見返補助金等戻入	67,536,071
財務収益	1,319,585
雑益	89,607,241
臨時損失(C)	△41,740
臨時利益(D)	274,772
その他調整額(E)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D+E)	407,750,495

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	91,075,310,275
業務費	90,649,558,681
学術研究助成基金助成金	90,649,558,681
一般管理費	425,751,594
人件費	119,175,851
賃借料	45,870,748
諸謝金等	189,496,350
業務委託費	8,481,486
旅費交通費	14,559,270
その他一般管理費	48,167,889
経常収益(B)	91,075,310,275
補助金等収益	90,431,541,988
資産見返補助金等戻入	42,309,274
財務収益	31,171,407
雑益	570,287,606
当期総利益(B-A)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	322,810,287
人件費支出	△1,502,560,750
科学研究費補助金支出	△134,919,744,006
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,541,553,000
学術研究助成基金助成金支出	△90,682,621,060
研究支援金支出	△22,700,801,819
その他の業務支出	△4,545,904,851
運営費交付金収入	26,708,591,000
補助金等収入	233,954,728,727
補助金等の精算による返還金の収入	803,482,043
補助金等の精算による返還金の支出	△6,356,639,610
寄附金収入	222,936,957
学術図書出版事業収入	57,875
受託収入	177,616,800
政府等受託収入	164,160,000
その他の受託収入	13,456,800
その他の収入	649,845,967
利息の受取額	55,446,014
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	24,760,573,318
定期預金の預入による支出	△3,070,000,000
定期預金の払戻による収入	13,070,000,000
有価証券の償還による収入	15,120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△362,008,432
有形固定資産の売却による収入	2,137,500
敷金・保証金の差入による支出	△2,632,822
敷金・保証金の返還による収入	3,077,072

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△521,733
Ⅴ資金増加額(E=A+B+C+D)	25,082,861,872
Ⅵ資金期首残高(F)	65,706,134,512
Ⅶ資金期末残高(E+F)	90,788,996,384

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,610,844,041
人件費支出	△1,396,170,191
科学研究費補助金支出	△134,919,744,006
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,541,553,000
研究支援金支出	△22,700,801,819
その他の業務支出	△4,290,677,516
運営費交付金収入	26,708,591,000
補助金等収入	144,820,728,727
補助金等の精算による返還金の収入	803,482,043
補助金等の精算による返還金の支出	△6,356,639,610
寄附金収入	222,936,957
学術図書出版事業収入	57,875
受託収入	177,616,800
政府等受託収入	164,160,000
その他の受託収入	13,456,800
その他の収入	81,548,746
利息の受取額	1,538,035
法人税等の支払額	△70,000
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△248,655,465
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△251,237,215
有形固定資産の売却による収入	2,137,500
敷金・保証金の差入による支出	△2,632,822
敷金・保証金の返還による収入	3,077,072
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△521,733
Ⅴ資金増加額(E=A+B+C+D)	1,361,666,843
Ⅵ資金期首残高(F)	4,668,832,989
Ⅶ資金期末残高(E+F)	6,030,499,832

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 1,288,033,754
人件費支出	△ 106,390,559
学術研究助成基金助成金支出	△ 90,682,621,060
その他の業務支出	△ 255,227,335
補助金等収入	89,134,000,000
その他の収入	568,297,221
利息の受取額	53,907,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	25,009,228,783
定期預金の預入による支出	△ 3,070,000,000
定期預金の払戻による収入	13,070,000,000
有価証券の償還による収入	15,120,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 110,771,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	23,721,195,029
V 資金期首残高(E)	61,037,301,523
VI 資金期末残高(D+E)	84,758,496,552

④ 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	254,422,198,738
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	255,568,084,061 △1,145,885,323
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	141,243
III 損益外除売却差額相当額	2,605,763
IV 引当外賞与見積額	15,519,719
V 引当外退職給付増加見積額	31,539,184
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	146,859
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	254,472,081,506

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	163,948,347,476
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	164,492,773,786 △544,426,310
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	141,243
III 損益外除売却差額相当額	2,605,763
IV 引当外賞与見積額	13,493,031
V 引当外退職給付増加見積額	31,539,184
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	146,859

VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII行政サービス実施コスト	163,996,203,556

【学術研究助成業務勘定】

（単位：円）

	金額
I 業務費用	90,473,851,262
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	91,075,310,275 △ 601,459,013
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	2,026,688
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用（政府出資等の機会費用）	0
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	90,475,877,950

（２）財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

有価証券：有価証券の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（１年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（１年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の交付を受けたもののうち、翌事業年度に補助金等の交付目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うもの

預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌事業年度の特定の支出に計画的に充てるべきもの

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

未払消費税等：当法人として予想される消費税及び地方消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分のほか、期末時点で未払いとなっている法人税、事業税、住民税など

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等のうち、翌々事業年度以降に補助金等の交付目的に従った業務に充てることを目的として交付されたもの

長期預り寄附金：使途を特定した寄附金のうち、翌々事業年度以降の特定の支出に計画的に充てるべきもの

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄附金収益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

図書販売収入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財務収益：受取利息、為替差益など

雑益：他の科目に入らない少額の収入

雑損：回収可能性のない債権の償却など

臨時損失：固定資産の除却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機 会 費 用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

4. 財務情報

（１）財務諸表の概要

【法人単位】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は255,567,972,321円と、前年度比4,821,110,909円増（1.9%増）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の増に伴う費用の増加（3,958,837,953円増）や、学術研究助成業務勘定による学術研究助成基金助成金の増（1,630,586,465円増）が主な要因である。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は255,975,559,784円と、前年度比5,148,367,679円増（2.1%増）となっている。これは、一般勘定における補助金等収益の増（3,691,278,461円増）や、学術研究助成業務勘定における補助金等収益の増（1,642,235,259円増）が主な要因である。

（当期総利益）

平成28年度の当期総利益は407,750,495円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比329,642,208円増（422.0%増）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金のうち、一般勘定における407,750,495円については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は96,077,651,967円と、前年度末比722,104,970円増（0.8%増）となっている。これは、一般勘定における未収金の増（515,348,954円増）などが主な要因である。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は95,224,925,003円と、前年度末比317,101,481円増（0.3%増）となっている。これは、一般勘定及び学術勘定における固定資産購入に伴う資産見返負債の増（315,610,566円）などが主な要因である。

（利益剰余金）

平成28年度末現在の利益剰余金は、628,162,639円と、前年度末比407,750,495円増（185.0%増）となっている。これは、一般勘定における当期の総利益が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、322,810,287円と、前年度比4,709,672,338減（93.6%減）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金支出の増（4,195,785,100円増）及び学術勘定における学術研究助成基金助成金支出の増（1,848,833,066円増）に伴うキャッシュの減の一方で、一般勘定における研究支援金支出の減（1,128,983,673円減）によるキャッシュの増が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは24,760,573,318円と、前年度比31,105,091,479円増（490.3%増）となっている。これは、学術研究助成業務勘定における有価証券の取得による支出の減少に伴うキャッシュの増（50,980,000,000円減）が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常費用	271,286,231,840	295,450,483,787	260,573,747,399
経常収益	271,799,218,654	295,664,780,585	260,659,637,745
当期総利益	402,528,183	278,921,331	86,278,029
資産	118,505,910,946	93,665,735,887	90,010,674,189
負債	116,168,546,010	93,164,021,337	89,646,205,123
利益剰余金	1,725,144,174	279,379,018	142,303,857
業務活動による キャッシュ・フロー	△6,486,061,655	△23,820,404,503	△2,147,608,712
投資活動による キャッシュ・フロー	14,924,018,458	7,748,473,568	8,799,446,602
資金期末残高	77,429,937,050	60,967,594,855	67,019,338,618

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	250,746,861,412	255,567,972,321
経常収益	250,827,192,105	255,975,559,784
当期総利益	78,108,287	407,750,495
資産	95,355,546,997	96,077,651,967
負債	94,907,823,522	95,224,925,003
利益剰余金	220,412,144	628,162,639
業務活動による キャッシュ・フロー	5,032,482,625	322,810,287
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,344,518,161	24,760,573,318
資金期末残高	65,706,134,512	90,788,996,384

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の事業損益は 36,376,294 円と、前年度比 33,545,667 円の増（1185.1%増）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より大きくなったことが主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の事業損益は、146,176,119 円と、前年度比 163,642,389 円の増（936.9%増）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より大きくなったことが主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の事業損益は、209,180,770 円と、前年度比 183,492,434 円の増（714.3%増）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より大きくなったことが主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の事業損益は、△1,945,035 円と、前年度比 2,333,862 円の増（54.5%増）となっている。これは、運営費交付金事業において執行額と収益化額の差が例年より小さくなったことが主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成 24 年度以前のセグメント情報と平成 25 年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成 25 年度以降のセグメント情報を開示している。

表 事業損益の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：円）

セグメント及び事業区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
2. 世界レベルの多様な知の創造	事業費用	264,555,569,748	230,193,680,091	221,546,524,866	227,216,329,954
	事業収益	264,749,108,126	230,245,796,937	221,549,355,493	227,252,706,248
	事業損益	193,538,378	52,116,846	2,830,627	36,376,294
3. 強固な国際協働ネットワークの構築	事業費用	7,622,878,964	7,681,227,072	7,323,157,488	7,169,248,170
	事業収益	7,828,360,291	7,750,872,445	7,305,691,218	7,315,424,289
	事業損益	205,481,327	69,645,373	△17,466,270	146,176,119
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	事業費用	21,452,839,613	20,760,316,331	20,000,131,300	19,299,999,779
	事業収益	21,452,728,303	20,762,587,024	20,025,819,636	19,509,180,549
	事業損益	△111,310	2,270,693	25,688,336	209,180,770
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	事業費用	802,173,749	1,176,783,003	1,180,626,696	1,201,232,474
	事業収益	761,349,726	1,179,168,883	1,176,347,799	1,199,287,439
	事業損益	△40,824,023	2,385,880	△4,278,897	△1,945,035

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の総資産は93,693,011,148円と、前年度比347,301,586円の増（0.4%増）となっている。これは、ソフトウェアを取得したことが主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の総資産は、190,838,194円と、前年度比149,606,378円の減（43.9%減）となっている。これは、投資その他の資産（敷金・保証金）について当該セグメントから実態にあったセグメントへ計上し直したことが主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の総資産は、289,800,931円と、前年度比38,008,386円の増（15.1%増）となっている。これは、ソフトウェアを取得したことが主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の総資産は、151,260,997円と、前年度比24,342,868円の減（13.9%減）となっている。これは、現金及び預金が減となったことが主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成 24 年度以前のセグメント情報と平成 25 年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成 25 年度以降のセグメント情報を開示している。

表 総資産の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：円）

セグメント及び事業区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
2. 世界レベルの多様な知の創造		91,266,895,860	87,705,070,408	93,345,709,562	93,693,011,148
3. 強固な国際協働ネットワークの構築		687,193,652	106,968,435	340,444,572	190,838,194
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上		130,371,993	141,918,728	251,792,545	289,800,931
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進		71,905,960	155,921,683	175,603,865	151,260,997

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは254,472,081,506円と、前年度比4,625,957,632円増（1.9%増）となっている。これは一般勘定における科学研究費補助金の増に伴う業務費用の増（3,126,233,417円増）、学術研究助成業務勘定の学術研究助成基金助成金の増（1,630,586,465円増）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
業務費用	270,650,169,779	294,421,522,134	259,565,278,291
うち損益計算上の費用	271,396,690,471	295,450,713,061	260,573,817,403
うち自己収入等	△746,520,692	△1,029,190,927	△1,008,539,112
損益外減価償却相当額	4,290,836	429,650	202,722
損益外減損損失相当額	160,494,308	0	0
損益外除売却差額相当額	54,698,741	△955,680	△1
引当外賞与見積額	△3,652,011	22,426,254	8,559,491
引当外退職給付増加見積額	135,304,222	31,825,481	155,862,869
機会費用	3,666,807	2,670,580	877,888
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	271,004,902,682	294,477,848,419	259,730,711,260

（単位：円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	249,689,421,205	254,422,198,738
うち損益計算上の費用	250,749,083,818	255,568,084,061
うち自己収入等	△1,059,662,613	△1,145,885,323
損益外減価償却相当額	182,995	141,243
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	△8,206,453	2,605,763
引当外賞与見積額	2,013,891	15,519,719
引当外退職給付増加見積額	162,782,236	31,539,184
機会費用	0	146,859
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	249,846,123,874	254,472,081,506

【一般勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 164,492,662,046 円と、前年度比 3,126,233,417 円増（1.9%増）となっている。これは、科学研究費補助金の増に伴う費用の増加（3,958,837,953 円増）が主な要因である。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 164,900,249,509 円と、前年度比 3,453,490,187 円増（2.1%増）となっている。これは、補助金等収益の増加（3,691,278,461 円増（2.8%増））が主な要因である。

（当期総利益）

平成 28 年度の当期総利益は 407,750,495 円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比 329,642,208 円増（422.0%増）となっている。利益剰余金の発生理由についても同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は11,064,056,544円と、前年度末比2,055,917,418円増(22.8%増)となっている。これは現金及び預金の増加及び(1,361,666,843円増(29.2%増))未収金の増(515,348,954円増(15.6%増))が主な要因である。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は10,211,329,580円と、前年度末比1,650,913,929円増(19.3%増)となっている。これは預り補助金等の増加(1,204,224,641円増(72.1%増))が主な要因である。

(利益剰余金)

平成28年度末現在の利益剰余金は、628,162,639円と、前年度末比407,750,495円増(185.0%増)となっている。これは、当期総利益の計上による増加が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,610,844,041円と、前年度比2,104,210,176円増(426.5%増)となっている。これは、補助金等収入の増加(5,683,103,678円増(4.1%増))及び科学研究費補助金支出の減少(4,195,785,100円減(3.2%減))が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△248,655,465円と、前年度比115,508,572円増(31.7%増)となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少に伴うキャッシュの増加(108,339,013円増(30.1%増))が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	157,853,585,822	169,910,810,743	161,679,110,588
経常収益	158,366,572,636	169,902,212,038	161,765,000,934
当期総利益	402,528,183	56,025,828	86,278,029
資産	11,769,776,629	9,651,609,125	9,148,867,691
負債	9,432,411,693	9,372,790,078	8,784,398,625
利益剰余金	1,725,144,174	56,483,515	142,303,857
業務活動による キャッシュ・フロー	1,711,942,205	△1,144,231,291	△1,947,243,518
投資活動による キャッシュ・フロー	△175,981,542	148,473,568	△553,398
資金期末残高	6,491,075,996	5,104,907,013	5,527,531,731

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度
経常費用	161,366,428,629	164,492,662,046
経常収益	161,446,759,322	164,900,249,509
当期総利益	78,108,287	407,750,495
資産	9,008,139,126	11,064,056,544
負債	8,560,415,651	10,211,329,580
利益剰余金	220,412,144	628,162,639
業務活動による キャッシュ・フロー	△493,366,135	1,610,844,041
投資活動による キャッシュ・フロー	△364,164,037	△248,655,465
資金期末残高	4,668,832,989	6,030,499,832

1. 平成27年度（平成26年度比較）

資 産：約141百万円減の主な要因は、現金・預金の減少

負 債：約224百万円減

当期総利益：約8百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額が減少したためである
 経常費用：約313百万円減の主な要因は、最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少

経常収益：約318百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、補助金等収入の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、固定資産取得による支出の増加

2. 平成26年度（平成25年度比較）

資 産：約503百万円減の主な要因は、未収金の減少

負 債：約588百万円減

当期総利益：約30百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約8,232百万円減の主な要因は、科学研究費補助金の減少

経常収益：約8,137百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、補助金等収入の減少

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、有価証券取得による支出の増加

3. 平成25年度（平成24年度比較）

資 産：約2,118百万円減の主な要因は、現金及び預金と未収金の減少

負 債：約60百万円減

当期総利益：約347百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約12,057百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の増加

経常収益：約11,536百万円増の主な要因は、補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：積立金の国庫返納が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：敷金・保証金の返還による収入の増加が主な要因である

4. 平成24年度（平成23年度比較）

資 産：約3,348百万円減の主な要因は、未収金の減少

負 債：約3,666百万円減の主な要因は、預り補助金等の減少

当期総利益：約184百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約45,257百万円減の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少

経常収益：約44,963百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは163,996,203,556円と、前年度比2,952,424,969円増（1.8%増）となっている。これは、科学研究費補助金の増に伴う業務費用の増（3,126,233,417円増）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
業務費用	157,452,481,554	169,392,157,060	161,088,396,046
うち損益計算上の費用	157,964,044,453	169,911,040,017	161,679,180,592
うち自己収入等	△511,562,899	△518,882,957	△590,784,546
損益外減価償却相当額	4,290,836	429,650	202,722
損益外減損損失相当額	160,494,308	0	0
損益外除売却差額相当額	54,698,741	△955,680	△1
引当外賞与見積額	△3,259,576	21,592,622	8,429,744
引当外退職給付増加見積額	135,304,222	31,825,481	155,862,869

機会費用	3,666,807	2,670,580	877,888
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	157,807,606,892	169,447,649,713	161,253,699,268

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	160,887,299,785	163,948,347,476
うち損益計算上の費用	161,368,651,035	164,492,773,786
うち自己収入等	△481,351,250	△544,426,310
損益外減価償却相当額	182,995	141,243
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	△8,206,453	2,605,763
引当外賞与見積額	2,013,891	13,493,031
引当外退職給付増加見積額	162,782,236	31,539,184
機会費用	0	146,859
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	161,043,778,587	163,996,203,556

【学術研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 91,075,310,275 円と、前年度比 1,694,877,492 円増（1.9%増）となっている。これは、学術研究助成基金助成金の増（1,630,586,465 円増（1.8%増））が主な要因である。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 91,075,310,275 円と、前年度比 1,694,877,492 円増（1.9%増）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増（1,642,235,259 円増（1.8%増））が主な要因である。

（当期総利益）

平成 28 年度の当期総利益は 0 円であり、前年度と増減はない。

（資産）

平成 28 年度末現在の資産合計は 85,016,627,384 円と、前年度末比 1,332,933,511 円減（1.5%減）となっている。これは、現金及び預金が（13,721,195,029 円増（19.3%））の一方で有価証券の減（15,120,000,000 円減（100%減））が主な要因である。

（負債）

平成 28 年度末現在の負債合計は 85,016,627,384 円と、前年度末比 1,332,933,511 円減（1.5%減）となっている。これは、預り補助金等の減（1,614,512,897 円減（3.0%減））が主な要因である。

（利益剰余金）

平成 28 年度の利益剰余金は 0 円であり、前年度と増減はない。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,288,033,754 円と、前年度比 6,813,882,514 円減（123.3%減）となっている。これは、補助金等収入による収入の減少に伴うキャッシュの減（5,022,000,000 円減（5.3%減））が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 25,009,228,783 円と、前年度比 30,989,582,907 円増（518.2%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少に伴うキャッシュの増（50,980,000,000 円減（100%減））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常費用	74,939,888,312	96,019,914,687	98,894,636,811
経常収益	74,939,888,312	96,019,914,687	98,894,636,811
当期総利益	0	0	0
資産	74,501,273,908	81,044,178,892	80,892,630,894
負債	74,501,273,908	81,044,178,892	80,892,630,894
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	30,238,458,395	6,528,256,932	△200,365,194
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,700,000,000	△900,000,000	8,800,000,000
資金期末残高	47,263,915,149	52,892,172,081	61,491,806,887

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	89,380,432,783	91,075,310,275
経常収益	89,380,432,783	91,075,310,275
当期総利益	0	0
資産	86,349,560,895	85,016,627,384
負債	86,349,560,895	85,016,627,384
利益剰余金	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	5,525,848,760	△ 1,288,033,754
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,980,354,124	25,009,228,783
資金期末残高	61,037,301,523	84,758,496,552

- ② 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

- ③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）
平成28年度の行政サービス実施コストは90,475,877,950円と、前年度比1,673,532,663円増（1.9%増）となっている。これは、業務費用の主な項目である学術研究助成基金助成金の増（1,630,586,465円増（1.8%増））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
業務費用	74,799,212,289	95,768,265,432	98,476,882,245
うち損益計算書上の費用	74,939,888,312	96,019,914,687	98,894,636,811
うち自己収入等	△ 140,676,023	△251,649,255	△417,754,566
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 392,435	833,632	129,747
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	74,798,819,854	95,769,099,064	98,477,011,992

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	88,802,121,420	90,473,851,262
うち損益計算書上の費用	89,380,432,783	91,075,310,275
うち自己収入等	△578,311,363	△ 601,459,013
損益外減価償却相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	223,867	2,026,688
引当外退職給付増加見積額	0	0
機会費用	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	88,802,345,287	90,475,877,950

(2) 重要な施設等の整備等の状況

学振は、土地・建物を保有しておらず、事務室は全て賃貸施設である。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,229	29,167	29,169	29,169	28,006	28,006
国庫補助金収入	230,844	234,320	239,398	243,141	229,885	231,816
科学研究費補助金	113,286	114,113	135,130	134,418	129,249	130,087
研究拠点形成費等補助金	168	82	176	114	105	105
大学改革推進等補助金	71	65	－	－	20	25
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	75	75	114	114
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	200	4,716	0	1,088
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	1,522	1,522	－	－
戦略的国际研究交流推進事業費補助金	－	－	－	－	2,030	2,030
科学技術人材育成費補助事業費補助金	－	－	－	－	－	－
学術研究助成基金補助金	105,160	105,155	102,296	102,296	98,367	98,367
事業収入	220	307	144	575	140	522
寄附金事業収入	38	11	34	24	38	79
産学協力事業収入	261	223	248	258	253	258
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	1	0
受託事業収入	221	211	185	182	188	181
計	260,813	264,239	269,179	273,350	258,510	260,862
支出						
一般管理費	1,159	1,087	1,152	1,080	945	935
人件費	442	394	444	383	320	297
物件費	717	693	708	697	625	639
事業費	28,807	28,457	28,751	28,762	27,608	27,672
人件費	543	511	495	549	527	593
物件費	28,264	27,946	28,256	28,214	27,081	27,080
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	135,130	133,913	129,249	129,760
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	176	107	105	93
大学改革推進等補助事業費	71	54	－	－	20	21
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	75	48	114	89
先端研究助成事業費	35,785	36,796	32,637	29,382	－	－
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	352	－	－	－
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	200	4,696	0	1,088
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	1,522	1,507	－	－
戦略的国际研究交流推進事業費補助事業費	－	－	－	－	2,030	2,027
科学技術人材育成費補助事業費	－	－	－	－	－	－
学術研究助成事業費	78,304	74,435	96,503	95,515	99,196	98,386
寄附金事業費	47	41	40	38	45	71
産学協力事業費	261	236	248	247	253	236
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	223	175	187	164	191	169
計	271,823	271,546	296,974	295,459	259,755	260,548

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	27,239	27,239	26,709	26,709	
国庫補助金収入	229,396	228,557	229,218	228,227	
科学研究費補助金	133,133	132,293	138,156	137,165	
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	
大学改革推進等補助金	45	45	61	61	
国際化拠点整備事業費補助金	61	61	64	64	
最先端研究開発戦略の強化費補助金	－	－	－	－	
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助金	－	－	－	－	
戦略の国際研究交流推進事業費補助金	1,896	1,896	1,608	1,608	
科学技術人材育成費補助事業費補助金	－	－	89	89	
学術研究助成基金補助金	94,156	94,156	89,134	89,134	
事業収入	158	640	140	695	
寄附金事業収入	36	10	91	36	
産学協力事業収入	252	249	257	188	
学術図書出版事業収入	0	0	0	0	
受託事業収入	174	174	174	178	
計	257,255	256,869	256,588	256,033	
支出					
一般管理費	993	928	911	907	
人件費	379	360	307	391	
物件費	614	568	604	516	
事業費	26,811	26,805	26,344	25,992	
人件費	527	552	609	574	
物件費	26,284	26,252	25,735	25,418	
科学研究費補助事業費	133,133	132,052	138,156	135,963	
研究拠点形成費等補助事業費	105	102	105	91	
大学改革推進等補助事業費	45	34	61	42	
国際化拠点整備事業費補助事業費	61	47	64	54	
先端研究助成事業費	－	－	－	－	
研究者海外派遣事業費	－	－	－	－	
最先端研究開発戦略の強化費補助事業費	－	－	－	－	
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助事業費	－	－	－	－	
戦略の国際研究交流推進事業費補助事業費	1,896	1,884	1,608	1595	
科学技術人材育成費補助事業費	－	－	89	88	
学術研究助成事業費	96,039	89,019	98,474	90,650	
寄附金事業費	42	39	99	67	
産学協力事業費	252	233	257	210	
学術図書出版事業費	0	0	0	0	
受託事業費	174	151	174	177	
計	259,552	251,294	266,343	255,836	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,229	29,167	29,169	29,169	28,006	28,006
国庫補助金収入	125,684	129,164	137,102	140,845	131,518	133,449
科学研究費補助金	113,286	114,113	135,130	134,418	129,249	130,087
研究拠点形成費等補助金	168	82	176	114	105	105
大学改革推進等補助金	71	65	－	－	20	25
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	75	75	114	114
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	200	4,716	0	1,088
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	1,522	1,522	－	－
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	－	－	－	－	2,030	2,030
科学技術人材育成費補助事業費補助金	－	－	－	－	－	－
事業収入	38	72	38	65	38	104
寄附金事業収入	38	11	34	24	38	79
産学協力事業収入	261	223	248	258	253	258
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	1	0
受託事業収入	221	211	185	182	188	181
計	155,471	158,849	166,776	170,544	160,041	162,077
支出						
一般管理費	460	439	455	429	436	426
人件費	243	223	250	214	241	228
物件費	217	216	205	215	195	199
事業費	28,807	28,457	28,751	28,762	27,608	27,672
人件費	543	511	495	549	527	593
物件費	28,264	27,946	28,256	28,214	27,081	27,080
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	135,130	133,913	129,249	129,760
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	176	107	105	93
大学改革推進等補助事業費	71	54	－	－	20	21
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	75	48	114	89
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	200	4,696	0	1,088
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	1,522	1,507	－	－
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	－	－	－	－	2,030	2,027
科学技術人材育成費補助事業費	－	－	－	－	－	－
寄附金事業費	47	41	40	38	45	71
産学協力事業費	261	236	248	247	253	236
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	223	175	187	164	191	169
計	155,483	158,114	166,784	169,911	160,051	161,653

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	27,239	27,239	26,709	26,709	
国庫補助金収入	135,240	134,401	140,084	139,093	
科学研究費補助金	133,133	132,293	138,156	137,165	※
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	
大学改革推進等補助金	45	45	61	61	
国際化拠点整備事業費補助金	61	61	64	64	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	
戦略的国际研究交流推進事業費補助金	1,896	1,896	1,608	1,608	
科学技術人材育成費補助事業費補助金	-	-	89	89	
事業収入	56	62	38	94	
寄附金事業収入	36	10	91	36	
産学協力事業収入	252	249	257	188	
学術図書出版事業収入	0	0	0	0	
受託事業収入	174	174	174	178	
計	162,997	162,135	167,351	166,298	
支出					
一般管理費	484	419	402	398	
人件費	300	282	228	272	
物件費	184	137	174	126	
事業費	26,811	26,805	26,344	25,992	
人件費	527	552	609	574	
物件費	26,284	26,252	25,735	25,418	
科学研究費補助事業費	133,133	132,052	138,156	135,963	※
研究拠点形成費等補助事業費	105	102	105	91	
大学改革推進等補助事業費	45	34	61	42	
国際化拠点整備事業費補助事業費	61	47	64	54	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	-	-	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	
戦略的国际研究交流推進事業費補助事業費	1,896	1,884	1,608	1,595	
科学技術人材育成費補助事業費	-	-	89	88	
寄附金事業費	42	39	99	67	
産学協力事業費	252	233	257	210	
学術図書出版事業費	0	0	0	0	
受託事業費	174	151	174	177	
計	163,004	161,766	167,360	164,677	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※ 平成24、25、26、27、28年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成24年度：3,992百万円

平成25年度：4,735百万円

平成26年度：3,897百万円

平成27年度：4,737百万円

平成28年度：5,728百万円 は国に返納するため決算額には計上していない。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	105,160	105,155	102,296	102,296	98,367	98,367
学術研究助成基金補助金	105,160	105,155	102,296	102,296	98,367	98,367
事業収入	107	141	102	252	102	418
計	105,267	105,296	102,398	102,548	98,469	98,785
支出						
一般管理費	509	504	509	509	509	509
人件費	79	67	74	66	79	69
物件費	430	437	435	443	430	440
学術研究助成事業費	78,304	74,435	96,503	95,515	99,196	98,386
計	78,813	74,940	97,012	96,024	99,705	98,895

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	94,156	94,156	89,134	89,134	
学術研究助成基金補助金	94,156	94,156	89,134	89,134	
事業収入	102	578	102	601	
計	94,258	94,734	89,236	89,735	
支出					
一般管理費	509	509	509	509	
人件費	79	77	79	119	
物件費	430	432	430	390	
学術研究助成事業費	96,039	89,019	98,474	90,650	
計	96,548	89,528	98,983	91,159	

(注) 1. 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

2. 基金補助金収入に対する支出は、複数年度に渡り行われるため、年度予算の収支は一致しない。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率 3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の比較

（単位：円）

区分	当中期目標期間 初年度予算額		当中期目標期間			
			平成27年度		平成28年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	443,148,000	100%	414,666,237	93.57%	397,971,238	89.81%

（注）当中期目標期間初年度予算額は、特例法に基づく国家公務員の給与見直しによる影響を除いた額を計上している。

（注）上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

5. 事業の説明

（1）財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

【法人単位】

法人単位の経常収益は、255,975,559,784円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益26,678,291,136円（経常収益の10.4%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益227,980,050,099円（89.1%）、その他1,317,218,549円（0.5%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、164,900,249,509円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益26,678,291,136円（16.2%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益137,548,508,111円（83.4%）、その他673,450,262円（0.4%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の経常収益は、91,075,310,275円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益90,431,541,988円（99.3%）、助成金の返還による雑益570,287,606円（0.6%）、その他73,480,681円（0.1%）となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

【法人単位】

法人単位の事業収入は692,385,839円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入32,490,992円（4.7%）、過年度の学術研究助成基金及び運営費交付金による事業実施機関からの返還等による雑収入659,894,847円（95.3%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の事業収入は90,926,826円で、その内訳は受取利息等による資産収入1,319,585円（1.5%）、過年度の運営費交付金による事業実施機関からの返還や前払費用の精算等による雑収入89,607,241円（98.5%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の事業収入は601,459,013円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入31,171,407円（5.2%）、過年度の学術研究助成基金による事業実施機関からの返還等による雑収入570,287,606円（94.8%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①総合的事項

i) 学術の特性に配慮した制度運営

- ・各事業を推進するに当たり、研究の手法、規模、必要な資金、期間など研究分野等により異なる学術研究の特性に配慮した制度運営を図った。
- ・各事業を実施する際には、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力を行った。その際、我が国の学術研究の振興を図る観点から、大学等において実施される学術研究に密接に関わる事業の特性に配慮しつつ、事業を実施した。また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、国立研究開発法人科学技術振興機構との連携を強化した。
- ・男女共同参画を進めるため、女性研究者を審査委員に委嘱するよう配慮した。

ii) 評議員会等

- ・各界・各層の学識経験者で構成する評議員会を開催し、学振の業務運営に関する重要事項や第 4 期中期計画の策定について、幅広く高い識見に基づく意見をいただいた。いただいた意見は業務等に反映し、次に開催する評議員会で評議員に確認いただく体制となっている。
- ・学術研究に対する特に高い見識を有する学識経験者を学術顧問に委嘱し役員や事業担当が必要に応じて個別に意見をいただいた。また学術顧問会議を開催し、学振の業務運営に関し、専門的な見地からの幅広い意見をいただき、今後の業務の実施や第 4 期中期計画策定のための参考とした。

iii) 学術システム研究センター

- ・研究経験を有する第一線級の研究者を任期付研究員として、所長、副所長、相談役、主任研究員及び専門研究員に配置することにより、人文学、社会科学から自然科学に至る全ての学問領域をカバーする体制を整備した。その際、独立行政法人や民間の研究機関を含む幅広い機関からの人材を研究員として選任し、多様な視点からの意見を活かした業務を実施した。
- ・重要でかつ継続的に審議が必要な課題に対し、ワーキンググループやタスクフォースを設置し、機動的に対応した。
- ・学術システム研究センターが行う学術振興策や学術動向に関する調査・研究体制を整備し、学振の事業における公正で透明性の高い審査・評価業務や学振の業務全般に対する有効な提案・助言等を行うことを可能とした。
- ・学術システム研究センターの組織運営について、民間企業等を含む外部有識者から構成される運営委員会における高い識見に基づく審議及び意見を参考とすることにより、ガバナンスの強化を図った。
- ・事業における審査・評価等のプロセス等を含め学術システム研究センターの活動について積極的な情報発信を行った。

iv) 自己点検及び外部評価の実施

- ・平成 27 年度事業に係る自己点検について、「独立行政法人日本学術振興会計画・評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 28 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度事業の評価手法について」に基づき、厳正に評価を実施し、外部評価委員会に提出するとともにその結果を公表した。
- ・学界及び産業界を代表する有識者により構成される外部評価委員会において、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」に基づき外部評価を実施した。外部評価の結果は、ホームページ等において公表するとともに業務の改善に役立て、学振における PDCA [Plan

(計画)、Do (実行)、Check (評価)、Act (改善)] サイクルを実施した。

v) 公募事業における電子化の推進

- ・研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業においてホームページから入手可能な状態とした。研究者からの申請書類を電子的に受け付けるシステムについては、本格運用を開始している公募事業を継続して実施した。実施に当たっては、文部科学省が開発・運用を行っている府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の連携活用を模索し、柔軟に対応した。
- ・システムの設計・開発に当たっては、情報セキュリティポリシー及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施した。

vi) 研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止

- ・文部科学省が定めるガイドライン等を踏まえ、公正な研究活動を推進するため、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携して、研究倫理教育教材を開発し、普及させるとともに、研修会やシンポジウムの実施等を通して支援を行った。
- ・必要に応じ、事業毎に、研究費の不正使用について、抽出した研究機関に対する実地検査を行い、機関における不正防止に対する取組の状況等を把握し、指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備を徹底させた。
- ・事業説明会等を開催し、研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止策等について、研究費の使用ルールや実地検査で把握した事例の周知等を通じて注意喚起・助言等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進した。
- ・研究費の不正使用等の防止に関して研究者の理解が必要な事項について、学振が交付する研究資金の交付手続等の際に、その内容について確認したことを研究者に明らかにさせることとした。
- ・研究活動に参画するすべての研究者に対して、研究倫理教育に関するプログラムを交付申請前までに履修したことを確認するために、事業の特性に応じて必要な措置をとった。

なお、総合的事項において事業に要した費用は、人件費292,064千円、学術の特性に配慮した制度運営、学術システム研究センター、研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に係る経費389,098千円であった。

②世界レベルの多様な知の創造

「世界レベルの多様な知の創造」において、次の通り事業を推進した。

i) 学術研究の助成

- ・学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を、科学研究費助成事業として実施した。
- ・平成 28 年度は、特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援、奨励研究、特別研究促進費、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、特定奨励費及び国際共同研究加速基金の交付業務及び平成 29 年度（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、帰国発展研究）は平成 28 年度）課題の公募・審査業務（文部科学省が公募・審査業務を行う新学術領域研究、特別研究促進費、特定奨励費及び国際共同研究加速基金（国際活動支援班）を除く）を行った。
- ・科学研究費委員会又は国際科学研究費委員会において、科学研究費助成事業の平成 29 年度（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、帰国発展研究）は平成 28 年度）の審査方針等を、文部科学省科学技術・学術審議会が示す審査の基本的考え方を踏まえて決定した。

ii) 学術の応用に関する研究の実施

- ・平成 24 年 7 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえ、先導的な人文学・社会科学研究を推進した。
- ・平成 28 年度は、平成 27 年度までに採択された「実社会対応プログラム」「グローバル展開プログラム」及び「領域開拓プログラム」の研究テーマのフォローアップを行った。また、平成 25 年度に採択された「グローバル展開プログラム」の研究評価を行い、評価結果に基づき研究期間の延長の可否を決定するとともに、同プログラムの新規課題について検討・実施した。プログラムの実施に当たっては、専門家による公正な審査体制を整備し、透明性・信頼性の確保及び適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報の公開に努めた。
- ・研究成果についてシンポジウムの開催等により情報発信を行った。
- ・より適切な課題を設定するため、学術システム研究センターをはじめ事業委員会の外からも幅広く意見を聴取するなどの見直しを行った。また、これまでの事業の実施状況について統括するレビューを行った。
- ・平成 26 年度までに実施した東日本大震災がもたらした社会システムへの被害・影響とその復旧過程の記録・検証及び学術的に貴重な資料の収集を行った本事業における調査研究の成果を書籍化することにより社会に発信した。
- ・英文による成果報告書の書籍化等により、研究成果の積極的な海外発信を行った。

iii) 研究拠点の形成促進

- ・高いレベルの研究者を中核とした研究拠点構想を集中的に支援し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目的とした国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」について、委員会を開催し、審査・評価・管理業務を行った。
- ・平成 28 年度は、平成 19 年度に採択された 5 拠点のうち、平成 28 年度で補助金支援期間が終了する 4 拠点については最終評価を、平成 24 年度に採択された 3 拠点については中間評価を、その他の拠点については年度評価を行い、その結果をホームページで公開した。各拠点のフォローアップは外国人研究者の参画を得て国際的な視点で実施した。

なお、「世界レベルの多様な知の創造」において事業に要した費用は、人件費 557,785 千円、学術研究の助成、学術の応用に関する研究の実施、研究拠点の形成促進等に係る経費 226,658,545 千円であった。

③強固な国際協働ネットワークの構築

「強固な国際協働ネットワークの構築」において、次の通り事業を推進した。

i) 国際的な共同研究等の促進

- ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、共同研究やセミナーの開催、研究者交流を支援した。加えて、多様な国との交流ニーズに応えるため、国交のある全ての国・地域を対象としたオープンパートナーシップ共同研究・セミナーを着実に実施した。その際、各国の研究水準・研究ニーズや外交的観点等、学術に関する国際交流の必要性に配慮しつつ、円滑に実施した。また、大学院教育の国際化及び博士課程における若手研究者の育成のため、ドイツ研究振興協会 (DFG) と協力し、日独の大学が大学院における教育研究を共同で行う日独共同大学院プログラムを実施した。
- ・学術研究活動のグローバルな展開に対応するために、海外の学術振興機関との連携のもと、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進するとともに、若手研究者の育成を目的とした国際共同研究事業を実施した。
- ・先端的又は地域共通課題の解決に資する研究分野において、世界的水準又は地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに若手研究者の育成を図る研究拠点形成事業を実施した。

ii) 国際研究支援ネットワークの形成

- ・諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、世界各国の主要な学術振興機関の長によるグローバルリサーチカウンスル（GRC）に積極的に参画し、世界各国の学術振興機関と各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進めた。また、アジア 10 か国の学術振興機関長がアジア地域共通の課題解決や地域全体の研究水準の向上に向けて広く意見交換を行うアジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）、及び日中韓をによるハイレベルな研究活動促進に向けた議論を行う日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）に積極的に参加し、関係機関との協力を推進した。また、ASIAHORCs の共同事業として開催される若手研究者育成を目的としたシンポジウム、A-HORCs 参加機関間で実施される北東アジアシンポジウム及び日中韓フォーサイト事業を実施した。
 - ・学振の事業を終えて帰国した研究者のネットワーク強化を図るため、世界 18 か国において形成された研究者コミュニティによる活動を支援した。今年度は新たに、海外研究連絡センター等の協力を得ながら、2 か国（インドネシア、オーストラリア）の研究者コミュニティの活動の支援を開始した。また、日本への滞在経験を持つ諸外国の研究者や、諸外国との研究協力に関心を持つ海外在住者を含む日本人研究者等の情報を集めたデータベースを運用し、登録者間のネットワーク強化を図った。さらに、海外において活動する日本人研究者のネットワーク、研究者コミュニティの形成を支援するため、新たな在外日本人研究者・グループのためのソーシャルネットワークサービス（JSPS Researchers Network（JSPS-Net））の運用を開始した。
 - ・海外研究連絡センターにおいて、我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たす観点から、学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援を行った。海外の学術動向や高等教育に関する情報収集・調査については、センター所在国・地域に加え、現行のセンターではカバーすることが困難な国・地域における体系的な情報収集及び国内への情報発信の充実を図った。我が国の大学の海外展開支援においては、海外の学術動向や高等教育に係る情報を大学関係者に提供したことに加え、将来的に大学の国際交流を担当する職員の育成を目的として若手職員を対象に「国際協力員」として海外実地研修を行う機会を提供した。
- iii) 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成
- ・ノーベル賞受賞者等の著名研究者とアジア太平洋・アフリカ地域の大学院博士課程学生等が参加する合宿形式の会議である HOPE ミーティングを開催し、若手研究者に国際的環境でのリーダーシップを身につけさせるとともに、将来の研究リーダー同士のネットワークを作る機会を提供した。
 - ・ノーベル・メディアとの共催により、一般市民向けの公開シンポジウム、ノーベル・プライズ・ダイアログを実施し、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名研究者・有識者と社会との対話の機会を提供した。
 - ・国際経験を培うべく、ノーベル賞受賞者との討議等を行うリンダウ・ノーベル賞受賞者会議など、国際的な会議等への若手研究者の参加を支援した。
 - ・次世代を担う研究者の育成及びネットワーク形成等のため、諸外国の学術振興機関と連携し、最先端の科学トピックについて分野横断的な議論を行う先端科学シンポジウム事業を実施した。
 - ・若手研究者のための国際ワークショップ及びセミナーを開催し、専門性の向上とネットワーク形成の機会を提供した。
 - ・様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいするための「外国人研究者招へい事業」を実施したほか、論文提出により我が国の博士号取得を希望するアジア・アフリカの若手研究者を支援する事業を実施した。
 - ・長期に来日する研究員に対しては、研究者国際交流センターにおいて、我が国での研究生活

を円滑に開始するためのオリエンテーションを来日直後に実施し、日本語研修支援等を行い、日常生活面においても支援を行った。

- ・我が国の将来を担う高校生等を対象に、科学や国際社会への関心を深めさせることを目的とし、外国人研究者が高等学校等において、自身の研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログ事業を実施した。

なお、「強固な国際協働ネットワークの構築」において事業に要した費用は、人件費 289,585 千円、国際的な共同研究等の促進、国際研究支援ネットワークの形成、世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成に係る経費 6,879,663 千円であった。

④次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上

「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において、次の通り事業を推進した。

i) 研究者の養成

- ・大学院博士課程（後期）学生や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に一定期間研究奨励金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備するため、特別研究員事業を実施した。
- ・創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者や大学院博士課程学生に対する「日本学術振興会賞」及び「日本学術振興会育志賞」の顕彰事業を実施した。

ii) 若手研究者の海外派遣

- ・国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、若手研究者個人の海外派遣とともに、研究機関の国際研究戦略に沿った組織的な研究者海外派遣など、若手研究者を海外に派遣する取組を実施した。

iii) 大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援

- ・大学改革、人材育成など、国の助成事業について、その審査・評価業務を実施した。事業実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努めた。

なお、「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において事業に要した費用は、人件費 344,461 千円、研究者の養成、若手研究者の海外派遣、大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援等に係る経費 18,955,539 千円であった。

⑤エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進

「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において、次の通り事業を推進した。

i) 調査・研究の実施

- ・学術システム研究センターにおいては、海外研究連絡センターとの連携による諸外国における学術振興施策の状況調査及び国内外の学術研究動向、研究者動向等の調査・研究を実施し、結果を取りまとめた。
- ・グローバル学術情報センターにおいては、科学研究費助成事業、研究者養成事業、国際交流事業等の各種データの一元管理（収集・蓄積・管理）を行った。また、収集・蓄積した情報を分析し、その結果を学術システム研究センターに提供するとともに、学振の諸事業へ提案し、事業改善に活用した。

ii) 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

- ・ホームページやメールマガジン等を活用し、広報や情報発信の強化に努めた。
- ・我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすく発信することを通じて、学術が持つ意義や学術と日常生活との関わりに対する理解を深める機会を社会に提供する「ひらめき☆

ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の大学等で幅広く実施した。

- ・学術の進展により生じた卓越した研究成果をデータベースにより広く一般に公開することを目的とする「卓越研究成果公開事業」を実施した。

iii) 学術の社会的連携・協力の推進

- ・学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場を提供し、産学協力の橋渡しを行った。

なお、「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において事業に要した費用は、人件費 106,193 千円、調査・研究の実施、広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用、学術の社会的連携・協力の推進に係る経費 1,095,040 千円であった。

⑥その他、附帯する業務

学術研究の推進に資する事業として、次の通り事業を推進した。

i) 国際生物学賞に係る事務

- ・国際生物学賞委員会により運営され、生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰することにより国際的にも高い評価を受けている国際生物学賞の第 32 回顕彰に係る事務を行うとともに、第 33 回顕彰に向けた準備・支援の事務を積極的に実施した。また、国内外に向けて本賞の意義や内容の周知活動に努めた。

ii) 学術関係国際会議開催に係る募金事務

- ・学術関係国際会議の開催のため、指定寄付金による募金、並びに特定公益増進法人としての募金の事務を行った。

6. 事業のまとまりごとの予算・決算の概況

平成28事業年度 決 算 報 告 書
(自 平成28年4月 1日 至 平成29年 3月31日)

〔法人単位〕

区 分	世界レベルの多様な知の創造				強固な国際協働ネットワークの構築				次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上				エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と 社会との連携の推進				法人共通				(単位：百万円)			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																								
運営費交付金	352	352	0		7,188	7,188	0		17,664	17,664	0		877	877	0		627	627	0		26,709	26,709	0	
国庫補助金収入	227,188	226,197	991		0	0	0		1,928	1,928	0		102	102	0		0	0	0		229,218	228,227	991	
科学研究費補助金	138,054	137,063	991		0	0	0		0	0	0		102	102	0		0	0	0		138,156	137,165	991	
研究拠点形成費等補助金	0	0	0		0	0	0		105	105	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0		0	0	0		61	61	0		0	0	0		0	0	0		61	61	0	
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0		0	0	0		64	64	0		0	0	0		0	0	0		64	64	0	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	0	0	0		0	0	0		1,608	1,608	0		0	0	0		0	0	0		1,608	1,608	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0		0	0	0		89	89	0		0	0	0		0	0	0		89	89	0	
学術研究助成基金補助金	89,134	89,134	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		89,134	89,134	0	
事業収入	103	604	△ 501		23	80	△ 57		8	7	0		2	2	0		4	2	2		140	695	△ 556	
寄附金事業収入	0	0	0		60	26	34		0	0	0		0	0	0		31	10	21		91	36	55	
産学協力事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		257	188	68		0	0	0		257	188	68	
学術図書出版事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託事業収入	164	164	0		10	13	△ 4		0	0	0		0	0	0		0	0	0		174	178	△ 4	
計	227,808	227,318	490		7,281	7,308	△ 27		19,599	19,599	0		1,237	1,168	69		662	639	23		256,588	256,033	555	
支出																								
一般管理費	509	509	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		402	398	4		911	907	4	
うち 人件費	79	119	△ 41		0	0	0		0	0	0		0	0	0		228	272	△ 44		307	391	△ 84	
物件費	430	390	41		0	0	0		0	0	0		0	0	0		174	126	48		604	516	88	
事業費	353	314	40		7,211	7,117	94		17,672	17,464	208		879	877	1		229	219	10		26,344	25,992	352	
うち 人件費	131	111	20		239	224	15		160	149	11		78	81	△ 3		0	9	△ 9		609	574	35	
物件費	222	203	19		6,972	6,893	79		17,511	17,315	197		800	797	4		229	211	18		25,735	25,418	317	
科学研究費補助事業費	138,054	135,856	2,198		0	0	0		0	0	0		102	106	△ 4		0	0	0		138,156	135,963	2,193	
研究拠点形成費等補助事業費	0	0	0		0	0	0		105	91	14		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学改革推進等補助事業費	0	0	0		0	0	0		61	42	19		0	0	0		0	0	0		61	42	19	
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		64	54	10		0	0	0		0	0	0		64	54	10	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		1,608	1,595	12		0	0	0		0	0	0		1,608	1,595	12	
科学技術人材育成費補助事業費	0	0	0		0	0	0		89	88	2		0	0	0		0	0	0		89	88	2	
学術研究助成事業費	98,474	90,650	7,824		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		98,474	90,650	7,824	
寄附金事業費	0	0	0		60	26	34		0	0	0		0	0	△ 0		39	41	△ 2		99	67	32	
産学協力事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		257	210	47		0	0	0		257	210	47	
学術図書出版事業費	164	163	1		10	13	△ 4		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託事業費	237,554	227,492	10,063		7,281	7,157	124		19,600	19,335	265		1,237	1,194	44		670	658	12		286,343	255,836	10,507	
計	237,554	227,492	10,063		7,281	7,157	124		19,600	19,335	265		1,237	1,194	44		670	658	12		286,343	255,836	10,507	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

平成28事業年度 決算報告書

(自 平成28年4月 1日 至 平成29年 3月31日)

〔一般勘定〕

区 分	世界レベルの多様な知の創造				強固な国際協働ネットワークの構築				次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上 社会との連携の推進				エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と 社会との連携の推進				法人共通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																								
運営費交付金	352	352	0		7,188	7,188	0		17,664	17,664	0		877	877	0		627	627	0		26,709	26,709	0	
国庫補助金収入	138,054	137,063	991		0	0	0		1,928	1,928	0		102	102	0		0	0	0		139,093	138,063	991	
科学研究費補助金	138,054	137,063	991		0	0	0		0	0	0		102	102	0		0	0	0		137,165	136,174	991	
研究拠点形成費等補助金	0	0	0		0	0	0		105	105	0		0	0	0		0	0	0		105	105	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0		0	0	0		61	61	0		0	0	0		0	0	0		61	61	0	
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0		0	0	0		64	64	0		0	0	0		0	0	0		64	64	0	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	0	0	0		0	0	0		1,608	1,608	0		0	0	0		0	0	0		1,608	1,608	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0		0	0	0		89	89	0		0	0	0		0	0	0		89	89	0	
事業収入	1	3	△ 2※ 1		23	80	△ 57※ 1		8	7	1		2	2	0		4	2	2	※ 2	38	94	△ 57※ 1 0	
寄附金事業収入	0	0	0		60	26	34※ 3		0	0	0		0	0	0		31	10	21※ 4		91	36	55※ 1 1	
学術図書出版事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		257	188	68※ 5		0	0	0		257	188	68※ 1 1	
受託事業収入	164	164	0		10	13	△ 4※ 6		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	138,572	137,583	989		7,281	7,308	△ 27		19,599	19,599	0		1,237	1,168	69		662	639	23		167,351	166,298	1,054	
支出																								
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		402	398	4		402	398	4	
うち 人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		228	272	△ 44	※ 7	228	272	△ 44	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		174	126	48	※ 8	174	126	48	
事業費	353	314	40※ 7		7,211	7,117	94		17,672	17,464	208		879	877	2		229	219	10		26,344	25,992	352※ 1 2	
うち 人件費	131	111	20※ 7		239	224	15		160	149	11		78	81	△ 3		0	9	△ 9※ 7		609	574	35	
物件費	222	203	19		6,972	6,893	79		17,511	17,315	197		800	797	3		229	211	18		25,735	25,418	317	
科学研究費補助事業費	138,054	135,856	2,198		0	0	0		0	0	0		102	106	△ 4		0	0	0		138,156	135,963	2,193※ 1 2	
研究拠点形成費等補助事業費	0	0	0		0	0	0		105	91	14※ 9		0	0	0		0	0	0		105	91	14※ 1 2	
大学改革推進等補助事業費	0	0	0		0	0	0		61	42	19※ 9		0	0	0		0	0	0		61	42	19※ 1 2	
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		64	54	10※ 9		0	0	0		0	0	0		64	54	10※ 1 2	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		1,608	1,595	12		0	0	0		0	0	0		1,608	1,595	12※ 1 2	
科学技術人材育成費補助事業費	0	0	0		0	0	0		89	88	1		0	0	0		0	0	0		89	88	1※ 1 2	
寄附金事業費	0	0	0		60	26	34※ 3		0	0	0		△	0	0		39	41	△ 2		99	67	32※ 1 2	
学術協力事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		257	210	47※ 5		0	0	0		257	210	47※ 1 2	
学術図書出版事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託事業費	164	163	1		10	13	△ 4※ 6		0	0	0		0	0	0		0	0	0		174	177	△ 3※ 1 2	
計	138,572	136,333	2,239		7,281	7,157	124		19,600	19,335	265		1,237	1,194	44		670	658	12		167,360	164,677	2,683	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

2. 差額の説明

- ※ 1 計画に対して、雑収入が増加したためであります。
- ※ 2 計画に対して、資産収入及び雑収入が減少したためであります。
- ※ 3 計画に対して、受入寄附金が減少し、併せて支出金額が減少したためであります。
- ※ 4 計画に対して、受入寄附金が減少したためであります。
- ※ 5 計画に対して、海外センターの受託事業収入が増加し、支出が増加したためであります。
- ※ 6 計画に対して、海外センターの受託事業収入が増加し、支出が増加したためであります。
- ※ 7 人件費の支払い区分について、勤務表態に応じた見直しをおこなったためであります。
- ※ 8 建物借料の支払い方法が変更になり、前払い費用分が減少したためであります。
- ※ 9 計画に対して、効率的に補助事業を実施したためであります。
- 3. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- ※ 1 0 収入の区分における事業収入は、損益計算書における雑益及び財務収益を含みます。(但し、過年度の国庫補助金収入及び受託事業収入に関する収益、寄附金事業の財務収益は含みません。)
- ※ 1 1 収入の区分における産学協力事業収入及び寄附金事業収入は、損益計算書における寄附金収益を含みます。
- ※ 1 2 支出の区分における事業費、科学研究費補助事業費、研究拠点形成費等補助事業費、大学改革推進等補助事業費、国際化拠点整備事業費補助事業費、戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費、学術協力事業費、学術図書出版事業費、受託事業費は、損益計算書における業務費を含みます。

平成28事業年度 決算報告書

(自 平成28年4月 1日 至 平成29年 3月31日)

[学術研究助成業務勘定]

区 分	世界レベルの多様な知の創造				強固な国際協働ネットワークの構築				次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上				エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進				法人共通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																								
国庫補助金収入	89,134	89,134	0			0	0			0	0	0		0	0	0		89,134	89,134	0		89,134	89,134	0
学術研究助成基金補助金	102	601	△ 499※ 1			0	0			0	0	0		0	0	0		102	601	△ 499※ 3		102	601	△ 499※ 3
事業収入						0	0			0	0	0		0	0	0								
計	89,236	89,735	△ 499			0	0			0	0	0		0	0	0		89,236	89,735	△ 499		89,236	89,735	△ 499
支出																								
一般管理費	509	509	0			0	0			0	0	0		0	0	0		509	509	0		509	509	0
うち 人件費	79	119	△ 41※ 2			0	0			0	0	0		0	0	0		79	119	△ 41		79	119	△ 41
物件費	430	390	41			0	0			0	0	0		0	0	0		430	390	41		430	390	41
学術研究助成事業費	98,474	90,650	7,824			0	0			0	0	0		0	0	0		98,474	90,650	7,824※ 4		98,474	90,650	7,824※ 4
計	98,983	91,159	7,824			0	0			0	0	0		0	0	0		98,983	91,159	7,824		98,983	91,159	7,824

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。
2. 基金補助金収入に対する支出は、複数年度に渡り行われるため、年度予算の収支は一致しません。

3. 差額の説明

※ 1 計画に対して、過去に交付した助成金の戻入等が増加したためであります。

※ 2 人件費の支払い区分について、勤務実態に応じた見直しをおこなったためであります。

4. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※ 3 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益であります。

※ 4 支出の区分における学術研究助成事業費は、損益計算書における学術研究助成基金助成金であります。

(単位：百万円)